

東アジアの平和と日本の役割

—米欧植民地侵略史の転換点に立って—

武者小路公秀

元国連大学副学長

ただいまご紹介いただきました武者小路です。これから問題提起をさせていただきます。本題に入る前にお断りをおきますが、私は皆さんに真理を述べるためではなく、一つの考え方を申し上げたいと考えて来ました。これから私が申し上げることが絶対正しいとは言えませんし、むしろ、疑ってかかっていた方がよいかと思えます。

私の結論を先に申し上げたいと思えます。

現在は一つの転換期に来ているのではないかということです。その転換期は、どれくらいの期間続くのかはわかりませんが、転換期であるということだけははっきりしていると思えます。

では、その転換期とは何から何への転換期なのでしょうか。

現代は植民地主義の最後の時代

16世紀から今日に至るまで、ヨーロッパと米国から端を発した科学技術を駆使した進歩の流れは全世界に及んでいます。その進歩の流れは植民地主義が中心となってきました。

帝国主義と言ってもよいのですが、帝国主義という表現は経済的側面を中心に捉えた言葉です。帝国主義はよく使われる言葉ですが、経済の問題のほかに、文化の問題、社会の問題など様々な問題が重なっているため、私は植民地主義という言葉を使うようにしています。

現在は、植民地主義時代の最後の時代ということができると思えます。しかし最後の時代とはいえ植民地主義が健在です。日本のなかでも、再び植民地主義を繰り返そうとしている人たちがいるのです。植民地主義が終わったわけでは決してありません。

植民地主義というものは、国家による総力戦です。ただ軍隊だけを使うのではなく、文化、社会、政治・経済などのあらゆる手段を使って植民地主義を実現しようとしていくのです。植民地主義は総力戦であり国家によってもたらされているのです。

総力戦国家による植民地主義に対抗するためには、反植民地主義と総力戦国家の二つの

勢力が一緒になる必要があるという形で、整理して考えてみたいと思います。反植民地主義には、西欧型の国家とは全く別の文明、つまり先住諸民族のアニミズム文明があります。そのことについてはあとで触れます。

まず反植民地主義と総力戦国家が一緒になった一つの実例として、朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮という）について話します。また、中国も総力戦国家として反植民地主義の立場に立っていると思います。

植民地主義の背後にある産軍官学

国家というものは、いま大事な役割を果たしているのです、私は国家自体に反対はしません。しかし、世の中は国家だけで動いていくわけではありません。植民地主義の側の国家には産業、多国籍企業、軍隊、官僚、研究者など産軍官学と呼ばれるグローバルな勢力があります。グローバルな勢力と協力している植民地主義の総力戦国家として、もっとも典型的な国は米国です。またヨーロッパも同じです。

しかし総力戦国家だけで、悪いことはできません。悪いことをおこなっていくためには、産業、特にしばしば国家よりも強大な多国籍企業の協力が不可欠です。軍隊も大事であり、官僚層、マスメディア、そしてさらに研究者の参加が必要となってきます。

今、米国では大統領選挙がおこなわれています。誰が勝利するのか興味深く見守っているとところです。ラ米（南米）で環境問題に取り組んでいる友人が私に「コーラにはコカコーラとペプシコーラがあるが、米国の民主党と共和党が大統領選で争っているのは、コカコーラとペプシコーラの競争であって、どちらが勝っても世界の大勢にたいした変わりはない。ペプシコーラが勝っても、コカコーラが勝ってもどちらにしてもコーラが勝つのである。つまりコーラと同様、米国の二大政党の後ろにある勢力は両方とも同じなのでどちらが勝っても大きな違いはないのだ」ということを教えてくれました。つまり誰が米国の大統領になっても背後にある大きな勢力は同じなので、大きな違いはないということです。これが植民地主義側の特徴なのです。

国家の裏には、大企業や多国籍企業があり、いろんな利権があるわけです。三菱重工など世界規模の大企業にとっては、戦争のための準備をする軍需工業を盛んにするということは、グローバル経済のなかでの勢力を伸ばすうえでとても大事なことになります。しかし、軍需工業を盛んにするために国家同士が敵対を続けた方がよい、戦争をした方がよいということには必ずしもなりません。

米国にも様々な政治家がいますが、先ほどコカコーラ、ペプシコーラの例を取り上げて説明したように、背後には同じ勢力があるため大きな違いはありません。総力戦国家やその背後の諸勢力には、冒険するかしないかという違いがタカ派とハト派という形で表れて

いるだけだと言えます。

先住民族の文明に学ぶ

植民地主義国家にたいして、反植民地主義側の総力戦国家が頑張っています。その南北対立は、西アジア、西欧、中近東という地域でもう米でも、東アジア・太平洋地域でも、第三次世界大戦への道を準備しています。

しかし、そういう軍事化した、ときにはテロ化した動きだけが、世界の未来を賭けて争っているわけではありません。もっと平和的で非軍事・非暴力的な、植民地国家に対抗している世界的な勢力があります。それは、地球の軍事化の愚かさを身に染みて感じているアニミズム先住民族文明勢力です。

本日の勉強会には、私の尊敬する阿部ユポ氏が参加しています。阿部ユポ氏が日本の先住民族であるアイヌ民族や様々な先住民族について話をされることを期待しております。

私は、総力戦国家の植民地主義侵略に対抗するために大事なものは、先住民族を中心とする新しいものの考え方、あるいはもっとも古い考え方であると確信しています。すべてのものに靈魂が宿るとするアニミズム（精霊崇拜）であると思います。

この考え方には、万物を商品化する金融資本主義多国籍企業も、世界を軍事的・金融的に支配しようとする国家主義もまったく歯が立たないのです。先ほど、次世代のことについてのお話がありましたが、次世代にたいして国家が何かをしようと思ったとしても、今、国家を支配している人たちはすべて数年後には辞めてしまうのですから、次世代のために何もすることはできないのです。

先住民族は、先祖の時代から、その時に生きている人たちのことだけではなく、これから生まれる未来の人たちのことを見通して考えてきました。先住民族の存在を無視して国家だけを考えることには、限界があるという問題があります。

植民地主義対反植民地主義、文明人对先住民族、あえてこのように文明という言葉を使うのは、先住民族の文明の方が高い文明であるという認識があるからです。しかし自分たちの文明だけが文明だと思っている人たちが多くいます。野蛮な近代文明と本来の文明人であるアニミズムをもっている先住諸民族との非暴力的な闘いが、ヨーロッパから始まった植民地主義との最後の決戦になるでしょう。

最後の決戦になるというのは、戦国時代の関ヶ原の戦いとは逆に、軍人と官僚を中心とした徳川幕府が勝った例とは反対に、平和的・非暴力的で地球と共生する夢をもった勢力が勝利する必要があります。その軍事的・経済的な植民地主義覇権勢力にたいして、まずこれと張り合う反植民地主義的な総力戦国家の軍事・経済的な競争が始まっています。しかし、そのような総力戦国家の対峙が第三次世界大戦につながらないためには、総力戦国

家同士の軍事競争を克服するような、文化的で文明的な「世直し」が、人類の滅亡につながる世界大戦を堰き止めて、世界を平和裏に持続可能な自然との共存の道を選ぶようにする必要があります。そのような「世直し」としてのアニミズムへの回帰の動きが、実は太平洋で今起こっているのです。

国連の限界性

国連では核実験を実施した朝鮮にたいして制裁措置を講じるという非常に不公平な決議が採択されました。このような決議がなされる背景には国連の二重基準（ダブルスタンダード）があります。国連は大国中心の国家が集まる国際機関です。その意味で日本では「国際連合」と称していますが、実際は第二次世界大戦において、ファシズム枢軸三国の侵略主義を堰き止めた連合国の組織なのです。私が副学長をしていた国連大学は、中国語では「联合国大学」と言います。国連憲章前文にある通り、連合国民の名において国連があるのです。

1978年、私が北京を訪問したときに、「联合国大学の副学長がなぜ敵国である日本から選出されているのか」という質問をされたことがあります。言われる通りなので、私は、「実は今、日本は悔い改めたのです」という説明をしました。その頃、私は日本も反植民地主義・反ファシズムの国になりかけていると信じていたのです。今は、反ファシズムになることをやめようとする勢力が出てきているために、ますます「联合国大学」という表現は適切ではなくなっています。

まず、国連を理解するうえでおさえておくべきことは、連合国の人民が国連をつくっているということです。次に、国連をつくる際の安全保障理事会においては戦争に勝利した国を常任理事国にするということがあります。つまり国連は大国である米国を中心にして西欧の英国・フランス、中国、ソ連（現ロシア）で構成するとされました。そして、連合国は植民地主義に徹底して反対するために国連憲章をつくりました。しかし本当に植民地主義に反対していくと国連を構成するすべての大国は困ってしまいます。

第二次世界大戦で日本が敗戦した後、東京裁判がおこなわれました。現在の安倍首相の祖父岸信介も裁判にかけられましたが、死刑にされませんでした。大物ではなかったおかげで、命を失わずに済んでいます。当時の国連の日本占領軍の総司令官であったマッカーサーは東京裁判で何を裁判するのか、その管轄権を明確にしています。東京裁判においては、一つは平和にたいする罪、もう一つは人類にたいする罪、この二つの罪について裁判をおこなうとしていました。これはドイツのナチス独裁政権の指導者たちを裁いたニュールンベルク裁判と同じでしたが、一つだけ違っていたのは、人類にたいする罪は平和にたいする罪が犯されている場合にだけ取り上げる。平和にたいする罪が犯されていないとこ

ろでの人類にたいする罪は扱わないということを決定しました。つまり、植民地侵略主義の問題は扱わないという原則をたてたのです。それによって、戦争という形をとって、平和にたいする罪を犯しながら、人類にたいする罪も犯した日本の場合だけに限り、その他の米欧諸国の植民地侵略の問題は扱わないことにしたのです。

日本が犯した罪はアイヌ民族にたいする支配、琉球王国の併合から始まり、韓国併合も含まれているはずですが。韓国併合では日本軍がかなり動きたくさんの人を殺していますが、戦争にはなっていません。韓国併合も明らかに人類にたいする罪と言えます。しかし、東京裁判では平和にたいする罪とセットになっている問題しか取り上げないということで、朝鮮における日本の罪はすべて外されてしまったのです。

イギリス、オランダ、フランス、アメリカは、平和な状態のなかで人類にたいする罪、つまり人種差別の罪、様々な先住民族を殺戮するという罪を犯してきています。その罪を取り上げず、問題にしないという点に現在の国連の限界があると思います。

朝鮮の先軍政治は自国を防衛するため

日本はこのような状況のなかで何をすればよいのかについてお話をしようと思います。まず、朝鮮のことからお話を始めたいと思います。

いま、太平洋でまるで関ヶ原の戦いのような、天下分け目の戦いがおこなわれようとしています。戦いといってもそのすべてが戦争をしているわけではありません。思想的な形の闘いであったり、軍拡競争的な科学技術を動員する戦いが存在しているのです。

そのような意味において、まず、朝鮮から問題提起をさせていただきたいと思います。朝鮮の実践におけるチュチェ思想と先軍政治について敢えて申し上げたいと思います。日本の新聞に掲載されているのは朝鮮のマイナスの面だけですが、私がお伝えしたいのはプラスの面です。

国連大学で平壤を訪問してチュチェ思想についての話し合いをしたことがあります。その時、私は、「自主性ということはよく理解できる。人民が自分の将来について決めるべきであるということはずばらしい。反植民地主義的な考え方で大賛成である」と述べました。

私は、チュチェ思想は全面的に賛成であり、教育勅語には全面的に反対の立場です。しかし、チュチェ思想と教育勅語の内容はまったく正反対であるにもかかわらず、表現方法がかなり似ているということを朝鮮の友人方に申しあげました。偉大なる領袖が人民に自主性をもと指導する、上からの自主性を強調することは、アフリカの独裁者が喜びそうな考えかたではないか、と質問しました。そうしましたら、もしチュチェ思想が理解できないのなら、よく勉強してもう一回訪朝してくださいと言われました。私は、国連大学とは意見の違う人たちが集まり一緒に研究するところですので、私がチュチェ思想のことを

すべて理解しているのならば、朝鮮を訪問する必要はないということを申しました。しかし、その後二回目の訪朝の時には、回答がありました。朝鮮では、民族が分裂させられている分断国家であるために、強いリーダーが必要であり、指導者を中心とした形の総力戦国家を建設することが大事だというお話がありました。アフリカではその必要はないので、そのことを強調はしないという、説得力のある説明を受けました。

私は、国家主義自体はあまり好きではありませんが、朝鮮が日本の帝国主義・植民地主義を跳ね返したことへの、日本人としての罪の意識と尊敬の気持ちをもっています。また朝鮮戦争以来、米国の植民地主義をも跳ね返し、植民地主義に対抗して、総力戦国家として社会主義強盛国家を確立したということはとても尊敬しています。

強盛国家の構築には、先軍政治があります。先軍政治とは軍事的に強化した人民軍が主力になる必要があるということです。これは、平和主義の立場から申しますと残念ではあります。しかし、米国を中心とする日韓米の軍事訓練がおこなわれており、指導者を狙う訓練も含まれています。自国を守るために日韓米に対抗するだけの総力戦国家の力をもつことは非常に重要なことであり、認めざるを得ないと思います。

もちろん核実験は望ましいことではありません。しかし、今置かれている朝鮮の立場からすると、強大な米国の核と対抗する必要があります。核武装していかなければ、やられてしまうのです。

そのような朝鮮にたいして、核実験はいけない、平和主義がよいと言っても到底承服しかねることだと思います。全世界の非核化は目標としてありますが、今すぐに朝鮮の方から非核化していくわけにはいかないというのは当然のことです。

日本は中国の軍事力増強を批判できない

次に中国のことについて申し上げたいと思います。

私は2015年7月、北京と南京を訪問しました。南京では、南京大虐殺の記念館を訪れ、花を捧げ謝罪をしまいいりました。私がみなさんにお伝えしたいと思っているのはそのようなことではありません。むしろ、記念館の入口に書かれていた中国語の説明文のなかの言葉のことです。

「国が乱れて中が分断をしていると、外に侮りを招く、外に侮りを招いた結果がこの南京大虐殺であった。南京大虐殺が植民地主義国家によって再び起こされないように、われわれ中国は団結して、強大な国をつくろう、そうしないとまたやられてしまうだろう」ということが書かれていました。ほかに、日本語、英語、ロシア語そのほかの言語で日本軍の信じられない蛮行について書いてありましたが、特に中国語は台湾の方たちも読めるように簡体字ではない古い漢字を用いており、また漢文を理解すれば読むことができるよう

な文章でした。この文章は、今の中国を理解するうえでとても大事なことだと思いました。私は中国が海軍を一生懸命強化していることにたいして批判的立場をとっていました。しかし、よく考えてみますと、中国の海軍を強化することについて日本人が批判する立場にはないのです。日本は中国にたいして南京大虐殺、従軍慰安婦、人体実験など様々な非道なことをしました。このような帝国主義に対抗するために中国は強大な国にならざるを得ないのです。中国人民の思いを否定することはできないと思います。

海と陸のシルクロードを繋ぐ

太平洋のことに関連して、中国についてもう一つだけ申し上げておきたいことがあります。それは習近平政権が現在おこなっている「一帯一路」についてです。

中国には、砂漠乾燥地帯を通してヨーロッパに到達するシルクロードがあります。シルクロードはヨーロッパにもアフリカにも行くことができます。このシルクロードを通して、中国の火薬、印刷、そのほか、多くの新技術や官僚制、紙幣などが西欧に入り、それで西欧が世界を植民地化する力をつけました。

この砂漠のシルクロードのほかにもう一つ、海のシルクロードがあります。西欧の諸大国、ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリスは、この海のシルクロードを逆にたどって、アジアを植民地化し、最後に中国をアヘンで無力化、植民地化しました。そういう西欧によるアジア・アフリカの植民地化に対抗して、もう一度中国の方から、アジア・アフリカの自力による発展を実現しようとしているのです。砂漠のシルクロードと海のシルクロードとを繋ぐアジア・アフリカ開発計画を中国が中心になって進めているのです。これは、18世紀以来の植民地主義侵略にたいする習近平政権が出している回答だと思っています。

要するに、中国から様々な技術を学んで強くなった植民地主義ヨーロッパが、ホルムズ海峡から海のシルクロードを逆にたどり、中国からインド、インドから東南アジア、さらに上海や香港から中国にたいして植民地支配をおこなってアヘン戦争を引き起こしたのです。植民地主義に対抗する文明史的な大構想、「中国の夢」として「一帯一路」政策があるのです。

海のシルクロードは、明の時代の鄭和艦隊の頃から通っているわけです。中国は海のシルクロードの発展を支える投資の一部として、海軍力を強化しようとしています。中国の海軍力の強化は、ただ軍隊をもつということではなく、乾燥地帯と海の地帯を繋いで、中国からアフリカまで伸ばしアジアとアフリカが連帯していこうとしている大構想の安全保障政策として、海軍力の展開をしているのです。その中国にたいして、海軍力を強化するのは困ると反対しているのが米国です。

米国が中国の海軍力の強化に反対するのは、米国の植民地主義の大事なゆずれない立場

です。今の太平洋はまるで「米国の湖水」のように米国の海軍によって独占されています。核を積んだ潜水艦が太平洋を遊弋できるのは米国だけなのです。

15～16年前に出版された本のなかで、「太平洋が米国の湖水となっている」ことについて述べられています。米国としては、太平洋が米国の湖水になっているのは問題ないし、太平洋は米国の湖水のままでよいと考えているのだと思います。

米国史のなかで、マニフェスト・デスティニー（天に与えられた宿命）という言葉があります。東海岸で英国の植民地支配を跳ね除けてできた米合衆国は、西へ西へとフロンティアを開拓、ついに太平洋岸まで到達、さらに太平洋を抑えてハワイ王国を植民地に、そして米合衆国の州にしたのです。米国が太平洋を自分の湖水にするのは、天に与えられた宿命なのです。しかしだからといって、太平洋に中国の海軍が出てきてはいけないという理屈はありません。

今後、米国と中国の海軍を中心にして、インド、日本、韓国、朝鮮なども入ることになるでしょう。しかし、米国のような海賊的な行動で、各国の領海などに海軍がどんどん入っていくという形の解決はよくないと思います。当然、米中を中心に日本なども含めて海軍の軍縮をおこなっていくべきなのです。

しかし米国のオバマ大統領は、アジア・太平洋について再展開政策をとっています。

中国がリオリエントをうちだしています。オリエントは、東洋という意味と方向づけという意味とがあります。グンダー・フランクという歴史家が、これからは中国が世界を再び東洋中心にするという研究書を出しています。

オバマ大統領は、中国のリオリエントに対抗しています。彼は実は太平洋に個人的にも強い思いをもっています。それは彼がプナホウ高等学校の卒業生だということと関係があります。プナホウ高等学校は、もともとハワイ王国の貴族の子弟が勉強するために開かれた高等学校でした。ハワイの高等学校を卒業したオバマ大統領は、ハワイ王国を通じて太平洋に非常に親近感をもっているのです。親近感をもつのはかまわないのですが、太平洋で海軍がぶつかり合うような状態はやめた方がよいと考えています。

歴史をふり返ると、琉球王国とハワイ王国という二つの先住民族の王国が、植民地化されてしまったという事実があります。植民地化した米国と日本が、自らの行動を深く反省していく必要があると考えています。今、太平洋全体の先住民族の文明や、地球の温暖化の影響で多くの先住民族の国々が水没しそうになっています。このような危険な状態を変えるために、米中の海軍の危険な太平洋の独占競争を進めるよりも、むしろ、琉球とハワイを中心に国々は一緒になるべきであると考えています。

自然と共生する先住民族の知恵に学び・日本を平和な国に

最後に今、国連のなかで先住民族の考え方というものが、一つの支えになっているということがあります。

国連では、11月に「パチャママの日」という日を設けています。パチャママとは、「母なる大地」「母なる地球」という意味です。「ママ」というのはお母さんです。「パチャ」というのは大地です。みんなが踏みしめている大地を大切にしようという考え方を示しています。

またもう一つユネスコでは、「スマックカウザイ」という考え方があります。「スマックカウザイ」は、「日常生活」という意味です。「スマック」というのは、人間らしい、自然と溶け合う、つまり理想的な人間の生き方を「スマックカウザイ」というふう呼んで大事にしています。

これまでは、人権というと個人の権利のことばかりを指していました。しかし、これからはみんなが一緒になり、そして自然とも溶け合って、そこで楽しく人間らしい生活ができればよいという考えが、ラ米（南米）の先住民族から出てきています。このようなアニミズムの農地によって、国連の生態系環境問題への回答を与えている先住民族は、もともとアジア大陸から太平洋を渡って、さらにアメリカ大陸に渡った太平洋先住民族文明の仲間たちです。日本のアイヌ文化、琉球文化そして本州弧の縄文文化も、この太平洋先住民族アニミズム文明の仲間たちです。

このように人類は、大自然と溶け合って人間らしい生活を目的にしていくことが重要であり、個人主義で金儲けだけを追求するのはやめようという考え方が出てきています。つまり現在は、先住民族のアニミズム的な考え方がとても大事になってきています。

例えばアイヌ民族では、朝起きた時に水を使う前に、水の頭を撫でて「今日もよろしく頼む」と言うことです。つまりアイヌ民族は、水という無生物にたいしても、人間と同じようにねぎらい尊敬しています。このような自然にたいする尊敬心がなくなってしまうならば、総力戦国家が角突き合わせていくような世の中になり、早晚、人類が共滅する戦争にならざるを得ないのです。

戦争を起こさずにみんな仲良くなるためには、太平洋の先住民族の知恵、アイヌ民族の知恵、琉球民族の知恵、縄文人の知恵、そして、ラテンアメリカの先住民族の知恵も、すべて網羅していく必要があると思います。

かつて、日本列島の本州弧の住民も縄文時代には、先住民族と同じ感覚をもっていました。その感覚を再発見する必要があると思います。その再発見をする流れのなかに、新しい国家として植民地主義国家ではなく、反植民地主義総力戦国家でもなく、憲法九条が提唱している平和的で非暴力的な国家を、日本の市民は求めているのです。

このように、平和を求めるときに大事になってくるのが先住民族の知恵に戻るといふことなのです。西欧のウェストファリア条約でできた軍隊と警察暴力を独占する国家を、一日も早く卒業して、総力戦で人類が共滅する今日の国家中心主義がいつまでも続くことに区切りをつけるべきです。

今、再び植民地侵略主義への道を歩みそうになっている日本が、むしろその憲法の反植民地主義を守って、米欧の総力戦植民地主義諸国の先頭にたつて、植民地主義総力戦国家体制を解体すべきです。そして、これに対抗するのに総力戦国家をつくらざるを得ない朝鮮と中国にも、非暴力国家への道を選ぶことができる環境をつくるべきです。

朝鮮が南北の一つの連邦になれば、中国と米国との中間地帯に平和地域ができます。そこに日本が加わるような形になればさらによいといえます。日本列島のなかに琉球弧が入っています。琉球王国の伝統を回復することで、中国と太平洋先住民族諸国が繋がります。また、北方領土というのは、アイヌ民族の領土であるわけで、北方領土を中心としてアイヌ先住民族文明の仲介によって、ロシアと日本が平和的に繋がります。

日本は琉球民族とアイヌ民族を中心とした形で、中国ともロシアとも協力できます。日本がそのような国になっていけば、米国はそれに協力せざるを得ない状況が出てくるはずですが、このようなことは日本が米国の属国になっている限りできません。日本は自主性を開発、回復する自主的な道に進まなければならないと思います。

日本国がその憲法がうちだしている反植民地主義・非武装・非同盟国家になれば、そこに琉球アニミズム、アイヌ民族アニミズム、本州弧の縄文アニミズムに支えられた人類と地球を結ぶ、新しい和解の海としての太平洋が生まれます。西欧近代のつくり出した、グローバル市場の経済暴力と総力戦国家の軍事暴力の支配するテロリズム世界を乗り越える、自然と人間の和解の太平洋を、アニミズム文明のルネッサンスによってつくり出すではありませんか。

国家を単位にして国家だけの関係で、ものごとを判断する時代はもう過ぎていると思います。今、日本は米国の植民地のようになっていますが、それにたいして沖縄の琉球民族が中心になって闘っています。その例にならって、反植民地主義の闘いには、総力戦国家が非暴力主義へと移行するとともに、国家と先住民族と連帯する「反帝国主義・反植民地主義・反覇権」の共同戦線を組むときが来ています。反植民地主義の非暴力諸国家は、国内国外をとわず、先住民族・少数民族を大事にする多文化主義に徹する必要があります。

中国が米国にたいして自国の権利を主張することは正しいと思いますが、国家の立場だけではなく先住民族や中国の辺境で暮らすウイグル族などの少数民族の自主性も大切にしていかなければなりません。フィリピンやベトナムなどの先住諸民族の漁民は、中国がその版図を確立するころから、南沙列島、西沙列島で漁業を営んでいました。今でも、先住民族を含む漁民や、海洋移動民が太平洋の島嶼を中心に漁をしているのです。今や国家だ

けの関係で、島や海域の占有権を主張する時代はもう過ぎているのです。

このような世界の大勢に、今、日本がもっとも見当違いな総力戦国家植民地主義の道を歩もうとしています。大変残念なことですが、それには、幕末以来の夢がさめないで残っているという不思議な日本の物語、これをみなさんに紹介して、この見当違い、時代遅れの植民地主義を克服する道について問題提起をさせていただきます。

その意味で最後に、吉田松陰と安倍晋三の関係について述べたいと思います。吉田松陰は幕末の思想家として知られていますが、彼は刑死する直前に書いた「幽囚録」に「日本が、ヨーロッパや米国などの大国の植民地にならないためには、自らが強大な植民地支配国家になる必要がある。そのために北の方はアイヌ民族を従え、アリューシャン列島の方まで日本の領土にする。西の方は、韓国を併合し、満州国をたてるべきである。南の方は、琉球王国を併合し、台湾とフィリピンを日本の領土にする」ということを書いています。

吉田松陰の教えを実行したのが伊藤博文です。伊藤博文は韓国の総督になったあと、日本に帰った時に吉田松陰のお墓に行き、「先生が言われたように、私は韓国を植民地にしました」と報告したのです。安倍首相は伊藤博文のできなかったこと、かつて日本が戦争で米国に負けたために実現できなかったことを、米国に追随してさえいけば、植民地主義戦争に勝利することができると考えているのです。

しかし、日本は米国というテロ国家が始めた反テロ名目のテロ戦争に協力すべきではありません。日本は反植民地主義の総力戦国家である朝鮮や中国と協力して、植民地主義と闘っていくべきなのです。しかし、この闘いに総力戦国家として参加すれば、朝鮮とも中国とも軍拡競争への道を歩むこととなります。そのような危険で無駄な選択はまったく無意味です。

テロ軍事国家にとって代わる、先住民族の伝統知であるアニミズムを生かした反植民地主義・非武装・非同盟になることで、吉田松陰が夢みた米欧植民地主義を跳ね返す新しい形の自主国家の道を歩もうではありませんか。

(3月21日「自主・平和と日朝友好に関する集い」における講演)